



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）荒川滋郎
問合せ先責任者 （役職名）管理部部長代理 （氏名）長峰健吾 TEL 047-314-1981
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	907	△29.4	△250	—	△267	—	△185	—
2026年1月期中間期	1,285	129.2	△105	—	△110	—	△67	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△99.87	—
2026年1月期中間期	△36.64	—

（注）2026年1月期中間期及び2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	5,571	1,073	19.3
2026年1月期	4,707	1,239	26.3

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 1,073百万円 2026年1月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,668	16.7	217	13.5	191	10.9	134	14.7	72.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	1,891,500株	2026年1月期	1,853,500株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	1,854,911株	2026年1月期中間期	1,847,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しが見られるなど、景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、中東情勢など地政学的リスクの高まりによって、先行きは依然として不透明な状況であります。

当事業においても、住居価格の高騰を背景とした外部収納スペースへのニーズは高まっている一方、建築費や人件費の上昇など開発分譲事業や運営管理事業への影響が懸念される要因があり、引き続き動向を注視すべき状況にあります。

このような環境下において、当社は当期に下記一覧の各トランクルームを開業いたしました。

開業月	店舗名	都道府県・市区町村
2026年2月	都立大学	東京都目黒区
	川崎小田	神奈川県川崎市
	大分大在	大分県大分市
2026年3月	中央田富	山梨県中央市
	津島神守	愛知県津島市
2026年4月	世田谷成城	東京都世田谷区
	名古屋南陽	愛知県名古屋市
	大分皆春	大分県大分市
	宇佐	大分県宇佐市
2026年5月	和歌山紀ノ川	和歌山県和歌山市
2026年6月	世田谷奥沢	東京都世田谷区
	前橋元総社	群馬県前橋市
	長野稲葉	長野県長野市
	千曲	長野県千曲市
2026年7月	倉敷広江5丁目	岡山県倉敷市

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加により増収となりました。

トランクルームの開発分譲事業については、コンテナ型トランクルーム2物件のコンテナ部分及び、ビルイン型トランクルーム1物件を投資家へ売却いたしました。

その他不動産取引事業については、レジデンス1物件、ホテル1物件及び事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は907,980千円（前年同期比29.4%減）、営業損失は250,606千円（前年同期は営業損失105,121千円）、経常損失は267,894千円（前年同期は経常損失110,379千円）、中間純損失は185,243千円（前年同期は中間純損失67,693千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(トランクルーム運営管理事業)

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当中間会計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めた結果、売上高は増加致しました。一方、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによりトランクルームの運営コストが増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は632,653千円（前年同期比20.9%増）、セグメント損失は76,016千円（前年同期はセグメント損失31,731千円）となりました。

(トランクルーム開発分譲事業)

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルーム2物件のコン

テナ部分及び、ビルイン型トランクルーム1物件を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は260,540千円（前年同期比35.8%減）、セグメント利益は22,618千円（前年同期比52.5%増）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、ホテルR9 The Yard 館林新築を取得いたしました。物件の売却は発生せず、自社所有の不動産賃料収入が増加しました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は14,787千円（前年同期比95.8%減）、セグメント利益は8,922千円（前年同期比62.7%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて288,049千円増加し、3,974,588千円となりました。これは、現金及び預金が198,921千円、売掛金が66,228千円減少する一方で、開発分譲事業の販売用不動産が370,650千円、未成工事支出金が162,517千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて576,153千円増加し、1,596,927千円となりました。これは、無形固定資産が4,084千円減少したものの有形固定資産が467,449千円増加、投資その他の資産が112,789千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて864,203千円増加し、5,571,515千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて882,419千円増加し、2,692,438千円となりました。これは、開発中の物件に関わる短期借入金が前事業年度末から989,720千円増加したこと等によるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて147,569千円増加し1,805,689千円となりました。これは、前事業年度末から長期借入金159,687千円増加、長期未払金が24,258千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,029,988千円増加し、4,498,128千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて165,785千円減少し、1,073,387千円となりました。これはストック・オプション行使により資本金が8,960千円、資本剰余金が8,960千円増加した一方で、利益剰余金が前事業年度末より185,243千円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は19.3%（前事業年度末は26.3%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ202,427千円減少し、700,058千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,101,225千円（前年同期は778,573千円の支出）となりました。これは主に税引前中間純損失267,894千円、棚卸資産の増減額（△は増加）△765,781千円、法人税等の支払額48,855千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は240,281千円（前年同期は36,592千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出33,506千円、有形固定資産の取得による支出198,756千円、敷金及び保証金の差入による支出12,448千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,138,884千円（前年同期は876,617千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額（△は減少）989,720千円、長期借入れによる収入326,000千円、長期借入金の返済による支出165,797千円等によるものです。

（４）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月16日の「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,490	716,569
売掛金	70,120	3,892
商品	1,140	2,865
販売用不動産	1,717,351	2,088,002
未成工事支出金	835,885	998,403
前渡金	24,069	26,682
前払費用	64,037	72,448
未収消費税等	52,560	61,052
その他	5,883	4,670
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,686,538	3,974,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,820	138,891
減価償却累計額	△28,806	△32,378
建物（純額）	90,014	106,512
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△300,187	△307,809
機械及び装置（純額）	71,682	64,061
工具、器具及び備品	388,055	528,747
減価償却累計額	△273,460	△281,726
工具、器具及び備品（純額）	114,595	247,021
土地	99,185	297,039
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△7,152	△8,717
リース資産（純額）	24,147	22,582
建設仮勘定	—	85,454
その他	46,359	94,146
減価償却累計額	△9,888	△13,273
その他（純額）	36,471	80,872
有形固定資産合計	436,096	903,545
無形固定資産		
ソフトウェア	25,885	21,981
その他	4,930	4,750
無形固定資産合計	30,816	26,731
投資その他の資産		
投資有価証券	37,031	35,509
長期預金	—	30,000
長期前払費用	19,432	20,710
敷金及び保証金	458,479	462,893
繰延税金資産	30,856	109,475
その他	8,060	8,060
投資その他の資産合計	553,860	666,649
固定資産合計	1,020,773	1,596,927
資産合計	4,707,312	5,571,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,158,824	2,148,544
1年内返済予定の長期借入金	318,356	318,872
リース債務	7,247	6,885
未払金	211,724	155,953
未払費用	9,020	6,360
未払法人税等	57,698	1,515
前受金	25,541	32,276
預り金	9,663	10,403
賞与引当金	2,958	2,752
株主優待引当金	955	906
その他	8,029	7,967
流動負債合計	1,810,019	2,692,438
固定負債		
長期借入金	1,396,606	1,556,293
リース債務	14,312	10,824
長期未払金	185,750	161,491
退職給付引当金	11,200	12,200
転貸損失引当金	8,184	8,184
資産除去債務	35,274	44,401
その他	6,791	12,294
固定負債合計	1,658,119	1,805,689
負債合計	3,468,139	4,498,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,888	270,848
資本剰余金	209,328	218,288
利益剰余金	767,457	582,213
株主資本合計	1,238,673	1,071,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	2,037
評価・換算差額等合計	499	2,037
純資産合計	1,239,172	1,073,387
負債純資産合計	4,707,312	5,571,515

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,285,359	907,980
売上原価	1,161,330	824,471
売上総利益	124,028	83,509
販売費及び一般管理費	229,149	334,116
営業損失(△)	△105,121	△250,606
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	190	818
太陽光売電収入	13,082	14,261
その他	2,270	1,255
営業外収益合計	15,542	16,334
営業外費用		
支払利息	7,313	20,947
太陽光売電原価	12,111	11,679
その他	1,375	995
営業外費用合計	20,800	33,622
経常損失(△)	△110,379	△267,894
税引前中間純損失(△)	△110,379	△267,894
法人税、住民税及び事業税	322	△3,338
法人税等調整額	△43,008	△79,312
法人税等合計	△42,685	△82,651
中間純損失(△)	△67,693	△185,243

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当中間会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△110,379	△267,894
減価償却費	21,734	28,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△205
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△24	△49
受取利息及び受取配当金	△190	△818
支払利息	7,313	20,947
為替差損益 (△は益)	138	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	67,232	66,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△814,580	△765,781
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59,285	△8,492
その他	61,551	△101,855
小計	△707,930	△1,029,330
利息及び配当金の受取額	190	818
利息の支払額	△7,780	△23,857
法人税等の支払額	△63,051	△48,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△778,573	△1,101,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△33,506
有形固定資産の取得による支出	△11,179	△198,756
無形固定資産の取得による支出	△1,496	△3,570
敷金及び保証金の差入による支出	△20,917	△12,448
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,592	△240,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795,360	989,720
長期借入れによる収入	250,000	326,000
長期借入金の返済による支出	△144,110	△165,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,136	△3,850
割賦債務の返済による支出	△21,496	△25,107
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	17,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	876,617	1,138,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,312	△202,427
現金及び現金同等物の期首残高	525,856	902,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	587,168	700,058

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（エリアリンク株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社等の異動）

エリアリンク株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2026年7月9日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（以下、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2026年8月21日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2026年8月28日（本公開買付けの決済開始日）をもって、公開買付者が当社の親会社及び主要株主に該当することとなりました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株券等の全てを取得できなかったことから、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しており、その場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定であります。